

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農政課		■担当係	農政企画係
■評価事業名称	環境保全型農業直接支援対策事業			
■評価事業コード	050100 - 176	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	03 魅力ある農林業の振興		
	■施策	04 環境保全型農業の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(ソフト事業)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令の実施義務(自治事務)			
■法令等の名称	環境保全型農業直接支援対策実施要綱			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	農業生産活動を通じて国土環境保全に資する。化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業を実践する者に交付金を支払いする。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業		取組経営体数(8経営体) 取組面積(249.46ha) 交付金額(9,979千円)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費				9,978	
人件費				1,416	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				11,394	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	取組主体数				8団体	環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいる農業者数。
02	取組面積(ha)				249ha	
03	取組面積あたりコスト				45,759円	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

有機農業やカバークロープの取り組みが行われることによって、土壌への負担が少ない農業が実践されている。

問題点・課題等

近隣の自治体に農地のある農業者に対する事務手続きについて、近隣の自治体との連携が不十分である。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■ 今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明